



沖縄 政治 & 経済 ラボ

難しい「待機児童問題」②

一般財団法人
沖縄公共政策研究所の
安里繁信さんが、沖縄の「今」を
わかりやすく解説。



Profile

安里 繁信 さん

一般財団法人沖縄公共政策研究所理事。シンパホールディングス株式会社代表取締役会長、早稲田大学総合研究機構公共政策研究所招聘研究員、公共経営修士(Master of Public Management)。沖縄の明るい未来づくりのため、日々研究、奮闘中。

「横浜方式」を参考にした
「沖縄式」の課題解決を

今回は保育所の許認可を柔軟にし、施設を充実させることが、問題の解決に結びつくというお話でしたね。

お母さんたちの希望と保育所の仕組みのマッチング。その実現は行政や公共政策の大切な役目。実は、横浜市が2013年4月に「待機児童ゼロ」実現の新たな方式を採用しています。

特に「横浜保育室」という、3歳未満の幼児向け保育サービスが待機児童の解消につながったと評価されています。学校の空き教室や公営住宅の空室を改装するなど、子供2〜3人に保育士1人の組合せで、認可保育サービスが受けられる公共サービスを作りあげたんです。

待機児童の年齢別分布をみると、全国的に3歳未満児の待機率が高く、平

成25年4月1日時点で全国平均82%、産休後のお母さんの職場復職が難しい実態がうかがえ、3歳未満の幼児向け保育の充実が急務の課題であることが浮き彫りになりました。

「横浜方式」は保育施設をスムーズに確保し、認可保育所が増える環境を整えたとして注目されていますが、施設数に対して、保育士さんの採用が追いつかないといった課題も抱えています。

2011年に厚生労働省が行った調査では、全国の約75%の地方自治体で「保育士不足は慢性的な課題」とされ、保育士免許を持っていても、保育士として就職しない人の約6割が給与などの「勤務条件」や職種自体に魅力を感じないと訴えていると報告。現場でも、3歳未満の幼児保育に携わる保育士さんが見つかりにくいという声が目立つようです。

横浜方式の次は、
沖縄方式だ！



沖縄県でも、3歳未満の幼児向け保育施設の認可や保育士の給与・勤務条件の整備が急がれているのは同じですが、「横浜方式」を参考に、バランスよい「沖縄方式」の課題解決策を模索する時期にきているようです。

今月の 業界 用語

横浜保育室

「横浜保育室」は、個人や企業等が経営する認可外保育施設ですが、市民の方が安心して預けられることと、利用しやすい施設であることを目指し横浜市が助成している施設のことです。独自に保育料・保育環境・保育時間等に一定の基準を設け、それらの基準を満たす施設を「横浜保育室」として認定しています。横浜市に在住で両親が働いているなどの預かり条件も設定されています。